

## 令和7年度事務事業一覧表

課名: 河川・下水道課

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	下水道事業費用		
1	営業費用事業(管渠費)	管路の維持管理	-
2	営業費用事業(管渠費外)	流域下水道維持管理負担金、事業活動の全般に関連する費用の事務	②
3	営業外費用事業	下水道債に対する利子支払い事務、受益者負担金等賦課徴収事務	①
4	特別損失事業	前年度消費税納付事務等の一時的に発生する支払事務	①
5	予備費事業	予備費執行事務	①
	資本的支出		
6	建設改良費事業	公共下水道整備に関わる事務、相模川流域下水道等建設負担金事務	③
7	企業債償還金事業	下水道債に対する元金支払い事務	①
	一般会計		
8	河川総務運営事務事業	河川維持管理	-
9	三沢川樋門整備事業	樋門の整備に関する事務	③
10	下水道事業会計繰出金事業	下水道事業会計への繰出金支払い事務	①
11	河川災害復旧費事業	河川施設の災害復旧に関わる事務	①

令和7年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	下水道事業費用																	
1	営業費用事業(管渠費)			○			○			○		○			○	○		
2	営業費用事業(管渠費外)			○			○			○		○			○	○		
3	営業外費用事業			○			○			○		○			○	○		
4	特別損失事業			○			○			○		○			○	○		
5	予備費事業			○			○			○		○			○	○		
	資本の支出																	
6	建設改良費事業			○			○			○		○			○	○		
7	企業債償還金事業			○			○			○		○			○	○		
	一般会計																	
8	河川総務運営事務事業			○						○		○						
9	三沢川樋門整備事業			○						○		○						
10	下水道事業会計繰出金事業			○						○		○						
11	河川災害復旧費事業			○						○		○						

予算事業名	営業費用事業（管渠費）				事業番号	03 - 11 - 1					
細分事業名	-				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	-	款	01	項	01	目	01	事業	-	
	事業開始年度										-
事業終了予定年度										-	
部等名				課等名				係名			
都市建設部				河川・下水道課				下水道整備係			

計画 (Plan)	総合計画	P 60	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり								
			部門	17 河川・下水道・生活排水								
			大施策	B 生活排水対策の推進								
			中施策	(1) 公共下水道事業の推進								
			施策目標	公共下水道全体計画区域の早期整備を進めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	下水道法							
				個別計画等	-							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	-			実施項目名	-			
	目的 (何のために)			既存の下水道施設を適切に維持管理し、生活環境の保全を図ると共に、町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図る。								
	対象 (誰を・何を)			既設下水道管等施設								
内容			既設下水道管及びマンホール等施設の維持管理や修繕を行う。主なものとしては、マンホールポンプ15箇所の点検、大磯38-1汚水幹線の伏越箇所の浚渫、流域下水道との接続部に設置した流量計の点検、本郷橋東側の庄送管吐出し先と国府橋東側の伏越し下流部について、硫化水素等による老朽化に対する点検となる。また、下水道法第23条に基づく、下水道台帳の整備を行う。									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	国庫支出金	40,130	46,070	72,724	67,752
				県支出金			11,200	9,000
				起債				
				その他	17,236	25,569	36,775	31,369
				一般財源	22,894	20,501	24,749	27,383
	職員人数 (概算職員数)	人	1.45	1.40	1.05	1.05		
	人件費計 (b)	千円	6,984	6,749	5,918	6,103		
	総事業費 (a) + (b)	千円	47,114	52,819	78,642	73,855		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		普通旅費4千円、備用品費38千円、燃料費6千円、光熱水費2,358千円、通信運搬費507千円、管理委託料10,000千円、調査委託料4,495千円、下水道台帳整備委託料13,800千円、内水浸水想定区域図作成業務委託料18,000千円、手数料190千円、電子計算機プログラム使用料251千円、用地借上料226千円、機械借上料50千円、電子計算機借上料281千円、修繕料7,420千円、平塚市公共下水道維持管理負担金10,123千円、火災保険料3千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		下水道整備区域面積				638.7ha		
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	汚水管きよ延長	m	-	124,938.5	126,537.4	130,637.4	137,057
	活動指標 (活動量)	修繕件数	件	計画値	3	3	3	5
				実績値	8	6	-	-
	成果指標 (達成度等)	修繕件数	件	目標値	3	3	3	5
実績値				8	6	-	-	
達成率				266.7%	200.0%	-	-	
定性的成果		-						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	過年度の経過や実績を踏まえ、当該年度の業務が実態に応じたものとなっているか、よく精査したうえで業務を執行している。		
課題	包括的な外部委託を行うことでコストの削減が可能か検証していく必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	<b>拡充</b>	R06年度	拡充	R05年度	拡充	R04年度	拡充
	理由	効率的な維持管理を行うことで、適正な河道の確保及び浸水被害を防除し、流域一帯の保全を図る。また、施設の老朽化に伴う改築時期を遅らせライフサイクルコストの低減を図る観点から効果的な修繕を実施していく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	事業計画に基づき、硫酸腐食のおそれの大きい本郷橋東側の圧送管吐出し先1か所と、国府橋東側の伏越し下流部1か所、合計2か所の点検・調査を実施する。次年度のストックマネジメント計画の策定(マンホールポンプ)予算確保を行う。						
	R08年度	ストックマネジメント計画の策定(マンホールポンプ)作成予定。						
R07年度改善事項	全国重点調査を遺漏なく実施するとともに、令和8年度のストックマネジメント計画策定の予算を確保した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	河川総務運営事務事業				事業番号	03 - 11 - 8					
細分事業名	-				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	08	項	03	目	01	事業	01	
	事業開始年度										-
事業終了予定年度										-	
部等名				課等名				係名			
都市建設部				河川・下水道課				下水道整備係			

計画 (Plan)	総合計画	P 60	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
			部門	17 河川・下水道・生活排水							
			大施策	A 河川の保全・保守							
			中施策	(1) 治水対策・環境保全の推進							
			施策目標	河川の治水対策と環境保全を推進します。							
	根拠法令・条例等			河川法・大磯町準用河川に係る管理施設等の構造に関する基準を定める条例							
	個別計画等			-							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	-			実施項目名	-		
	目的 (何のために)			町内河川(町管理の準用河川及び普通河川)の良好な維持管理を行う。							
	対象 (誰を・何を)			町管理の準用河川及び普通河川							
内容			河床及び護岸の維持管理業務委託(除草・浚渫) 血洗川 L=1,700m 谷戸川 L=1,060m 鴨立川 L=40m 河床及び護岸の修繕工事								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費(a)	単位	R04年度(決算)	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	
		財源内訳	千円	国庫支出金	13,636	10,284	9,984	12,001
				県支出金	23	23	23	
				起債				
				その他	2,650			
				一般財源	10,963	10,261	9,961	12,001
	職員人数(概算職員数)	人	0.70	0.70	0.60	0.60		
	人件費計(b)	千円	4,131	4,131	3,550	3,817		
	総事業費(a)+(b)	千円	17,767	14,415	13,534	15,818		
事業費内訳(千円) R 07 年度		修繕料2,326千円、手数料150千円、傷害保険料25千円、管理委託料5,800千円、機械借上料226千円、工事請負費3,454千円、修繕用材料費20千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		-			-			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	R08年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	委託管理箇所数	箇所	-	3	3	3	3
				計画値	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	委託管理箇所数	箇所	実績値	2	3	-	-
				目標値	100	100	100	100
成果指標 (達成度等)	委託の完成率	%	実績値	67	100	-	-	
			達成率	67.0%	100.0%	-	-	
定性的成果		-						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過(過去4年間)	過年度の経過や実績を踏まえ、当該年度の業務が実態に応じたものとなっているか、よく精査したうえで業務を執行している。		
課題	除草等の簡便な維持管理については沿道住民が自主的に行っていた経緯があるが、ここ数年、住民の高齢化が進み、安全に作業を行えなくなったことから、町による主体的な維持管理を求める要望を受けている。また、ブロック積み等の護岸施設の老朽化が進んでおり、適切な維持修繕を実施する必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	<b>拡充</b>	R06年度	拡充	R05年度	拡充	R04年度	拡充
	理由	効率的な維持管理を行うことで、適正な河道の確保及び浸水被害を防除し、流域一帯の保全を図る。また、施設の老朽化に伴う改築時期を遅らせライフサイクルコストの低減を図る観点から効果的な修繕を実施していく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	除草作業については、毎年、定期的に行うことが重要であり、草木が繁茂し、樹木に成長していくことで、護岸の損傷や河道の閉塞につながることから、適切な時期に刈り取り作業を実施する。						
	R08年度	除草作業については、毎年、定期的に行うことが重要であり、草木が繁茂し、樹木に成長していくことで、護岸の損傷や河道の閉塞につながることから、適切な時期に刈り取り作業を実施する。						
R07年度改善事項	近隣住民の伐採の要望と、環境に配慮した剪定を両立できるよう、森林アドバイザー制度を活用し、鴨立川の景観にも配慮した河川の維持管理を行った。							
記入日	令和8年3月23日							